

シカゴの民主主義教育・市民性教育調査報告

東京都立大学 宮下与兵衛

はじめに — デモクラシー・スクールの取り組み

2019年3月の初めにアメリカのシカゴの学校教育の調査に行ってきました。これは世界の主権者教育を調査して、低投票率と保守化ⁱという日本の若者の主権者教育の課題を考えたいということで、米・独・仏調査の第1回目として実施しました。シカゴを調査したのは、シカゴのあるイリノイ州では、民主主義的な市民性教育を推進する「イリノイ・デモクラシー・スクール」を推進しているからです。イリノイ州では高校で civics（公民科）を必修化していて、また生徒の学校運営参加、地域参加による民主主義教育、市民性教育を推進しています。

また、私はアメリカの高校生たちの社会的活動に関心があり、聞き取りをしたいと考えていました。アメリカでは学校での銃乱射事件が大きな問題になっています。ワシントン・ポスト紙の分析によれば、学校で銃が原因で死亡した人は1999年以降でもおよそ200人に及び、12年生（日本の高校3年生）までの生徒は、少なくとも193の学校で、延べ18万7000人以上が学校の時間中に銃の発射事件に遭遇しているということです。2018年2月のフロリダ州の高校での銃乱射事件とトランプ大統領の教職員に銃を携帯させるという政策に対して高校生が立ち上がり、3月14日には全米で3,000校の高校生が授業を中断して黙とうし、銃規制を求めるデモを行い、さらに3月24日には高校生の呼びかけた「命のための後進」にワシントンで80万人、全米では100万人が参加しました。

アメリカの学校教育制度は州や学区等により大きく異なり、シカゴ学区（Chicago Public Schools: CPS）の場合、一般的には 8-4 制がとられています。（初等教育学校 1-8、高校 9-12）

シカゴは生徒数40万人をこえる全米第三の学校区ですが、2004年から2011年までに100校ちかい公立学校が学力テストの成績の悪い学校は閉鎖するという新自由主義「教育改革」で閉鎖され、かわって85校のチャータースクール（公設民営学校）がつくられました。シカゴ教員組合は2万7千人の組合員をもつ大きな組合でこうした「教育改革」に反対して、「シカゴの生徒たちにふさわしい学校」というマニフェストを保護者らに配布して支持を得ていき、2012年に市との交渉が決裂すると9日間のストライキを保護者・市民の支持で成功させ、「全生徒分の教科書配布、教員の能力給制度導入案の完全撤回、教員解雇の解消と再雇用、黒人とヒスパニック系アメリカ人教員の雇用拡大、教員が自ら授業計画を立てる権利などを勝ち取りました。（鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育—日本への警告』）新自由主義教育改革に反対する教員組合のストライキはその後全国に広がり、今年も各地で成功しています。

シカゴ学区の民主主義教育・市民性教育実践の核となっている取り組みは下記のとおりです。

- ① **civics (公民科)** 公民科(社会的な活動や組織を自主的に企画・運営できる人間の育成を目指した教育)が必修化されていて、この中でサービス・ラーニングも州規定で必修化されており、教室での学習のみならず、現実社会と交わる学習が求められています。
- ② **service-learning (サービス・ラーニング：SL)** =地域・社会活動への参加
サービス・ラーニングは、民主主義を再生させることを目的として、コミュニティへの参加活動を通して学習し市民として成長させていく教育方法である。サービス・ラーニングはシカゴ学区の高校の場合、公民科ともう 1 科目で実施が必修となっています。
- ③ **Student Voice Committee (スチューデント・ボイス・コミッティー)** =学校運営への参加 必置ではないが、現時点でおおよそ 75/90 校(8割)の高校、小中は45/400校が導入しています。実態は学校によりさまざまで、生徒会 (student council、student government など名称は統一されていない) とは別組織の場合もあれば、統合されているケースもあります。L S Cが生徒参加は代表1人のため、多くの生徒の声を学校運営に反映させていくものとして、また生徒たちの運動で要求を実現していくものとして機能しています。
- ④ **Local School Council(学校評議会:LSC)** =学校運営への参加
シカゴ学校改革法(1989年)によりすべての公立学校に設置されています。保護者 6人、住民2人、教職員3人、生徒1人で構成され、ここで校長選考、校長の評定、学校改善計画の承認、学校予算の承認などを行っています。代表はすべて公選で選ばれます。

調査した学校・NPO

調査した高校はいずれも公立高校で、学校全体での民主主義教育・市民性教育の取り組みを認証する「イリノイ・デモクラシー・スクール」に認証された学校でした。高校は全入で入学試験はなく、住んでいる地域にある高校に進学するので都心にある学校には様々な人種の生徒が多く、郊外に行くほど白人の生徒が多いということです。したがって都心の学校には低所得層の家庭の子どもが多く、一般的には学力が低いということです。デモクラシー・スクールは人気が高く遠くから通っている生徒(そうした生徒は入学選抜がある)もいて、4校とも学力が高く進学率も高いということでした。

1. **John Hancock High School (ジョン・ハンコック高校：生徒数 990 人 (4 学年合計)、生徒はヒスパニック系が圧倒的多数 (93.8%)、低所得層も多数)**

社会科の授業 (AP Government and Politics) を見学 (生徒数：17人、担当教員：Ms. Chapman) しました。AP (Advanced Placement)：大学の単位互換を含む高度な学習内容のプログラムということでした。授業は4人ずつのグループの協同学習で、内容は、三権分立の

中での司法府に関する内容、ブラウン判決（1954年。人種分離政策を違憲とした判決）などの判例や、判事の選られ方における政治性や論点、原意主義（originalism）と司法積極主義（judicial activism）についてなどでした。

同校のStudent Council（=SVC）等についてのヒアリング（校長先生Dr. Herrick、Student Council 担当の先生Mr. Martinek、Ms. Chapman）では、「Student Voice Committee は、Student Council と称され、同一組織として統合している。継続的に活動に参加する生徒は25名程度（名簿上は50名程度）。メンタルヘルス、部活動へのfunding、新校舎への意見、長期休暇の間の宿題の見直しなどの活動をしている。学校評議会（LSC）の生徒代表は、Student Councilとは関係なく学校選挙で選ばれる（ただし結果的には、Student Councilに参加する生徒となることも多い）」とのことでした。

昨年3/14の銃規制デモでは、生徒たちが校長たちに交渉し、学校を休校にして全校で参加し、3/24の100万人デモの時は自主参加にしたとのことでした。

2. Alcott College Prep High School（アルコット・カレッジ・プレップ高校：生徒数907人の小規模校。生徒はヒスパニックが多く、貧困層も多い）

CPS 学区教育委員会の Student Voice Committee 担当者の方（Ms. Cristina Salgado）からの聞き取りをしました。「典型的ではない（non-traditional）生徒のリーダーや教職員に不都合な声も大切にしている（担当教員への研修でも意識されている点）。研修は年3回程度実施し、管理ではなく生徒自身の手で進めることの意義を伝えている。生徒会（student council）とStudent Voice Committeeの両方設置されている場合、生徒会は行事企画が中心で、SVCは学校の課題への取り組みという棲み分けとなることが比較的多い。具体的にSVCで取り組まれたことの例としては、トイレの修繕といった身近で具体的な問題から、教師のセクハラや人種差別、学校の校則など幅広い」とのことでした。

3. Curie Metro High School（キューリー・メトロ高校：生徒数2796人の大規模校。生徒はヒスパニック系が多数で82.7%、低所得層も89.0%）

インタビュー（校長、公民科の教員）では、「Student Voice Committee と Student Council（生徒会）は別々に設置されている。この学校は教師の協同性と生徒を大切にする学校文化である。多くのサービス・ラーニングの活動を展開してきた」とのことでした。

civics(公民科)の授業（生徒数：22人、担当教員：Mr. Johnson）を見学しました。CPSの学区が開発したモデルカリキュラム「Participate!」を使用していて、キング牧師の手紙と映像から「非暴力での不服従」についてグループで考えるという内容でした。

そのあと、service-learning プロジェクトの生徒たちの、アメリカで起こった子どもの人身売買事件への啓発を主題とした創作演劇を見学しました。生徒たちは熱心に上演してくれました。指導しているのはダンスの先生で、各地で上演した写真を見せてくれました。

4. Mikva Challenge（ミクヴァ・チャレンジ：NPO）

シカゴで長年にわたって市民性教育や子ども・若者の政治・社会参加促進などに取り組んできた非営利組織で、「現実社会での実践や行動に基づく市民性教育（action civics）を提唱し、プログラムの基本理念に据えている。シカゴ学区教育委員会とも様々な形で連携し、Student Voice Committee のモデルカリキュラム開発やサポート、市政への若者の参加の事業（Citywide Youth Councils）の一環として、シカゴ学区の教育への生徒参加の取り組み（CPS Student Advisory Council）を実施している」とのことでした。

5. Jones College Prep High School（ジョーンズ・カレッジ・プレップ高校：生徒数 1905 人の中規模校。生徒の人種構成は白人 39.2%、ヒスパニック 29.6%、アジア系 14.3%、黒人 11.9%など。低所得層は 39.6%。生徒のほぼ全員が進学）

この高校は、2012 年に連邦教育省のブルー・リボン・アワード受賞、America's Best High Schools に 4 年連続エントリー（2012 年トップ 100）と栄冠。学校ホームページには、各学年の Student Government のページがあり、生徒による学校新聞も熱心です。

URL:<https://jonesblueprint.com/>



2018年3月の銃規制運動（national walkout）への同校の生徒参加(学校新聞より)

社会的な課外活動の種類も多く、模擬国連（Model UN）、黒人生徒ユニオン（Black Student Union）(シカゴの中の支部として) 時事問題クラブ（Current Events Club）、赤十字（Redcross）、アムネスティ（Amnesty）などがあります。

銃規制運動（walkout against gun violence）に参加した生徒たちからの聞き取り（生徒3人、教師1人）「昨年 3 月の銃規制運動への参加は、この学校の 3 組織による合同の企画であった。・ Student Government Association (SGA) ・ Student Voice Committee (SVC) ・ Jones chapter of the Chicago Students' Union (CSU)」

「生徒たちは学校に授業を休業にして参加したいと要求し、学校はきちんと準備されていて安全面でも大丈夫と判断して、学校として参加した。生徒たちは各クラスをまわり説明し、90%の生徒が参加した。教職員も参加した。親たちは応援した。参加後、校内にタウン・ホー

ル(語り合う場)ができ、他のテーマでも不定期で取り組みが続いている。」

「LSC (学校評議会) で最近私たち生徒が要求して実現したことは、カリキュラムの改善で、LGBTなどについての性教育を増やしてほしい、外国語の導入を生徒の要望(生徒アンケートを生徒会がとり)で決めて欲しいと要求して実現しました。また、生理用品をトイレに常備して欲しいと要求して実現しました。」

生徒たちに政治や社会への捉え方について聞くと、「政治には失望している。でも、だからこそこうして活動している。こうして自分たちの声を発し、社会に参加していくことは、自分たちの責務だと感じる。」と話してくれました。

まとめ

シカゴ大学も訪れ、デューイの実験学校(現在は高校)や図書館など見ました。シカゴ大学を拠点としたハイエク、フリードマンらのシカゴ学派が新自由主義経済学を打ち立てたことを考えると、シカゴで新自由主義教育改革の嵐が吹き荒れたことは必然とも言えます。しかし、それに対する教職員組合や市民のたたかい、また連綿と続く民主主義教育、主権者・市民を育てる教育がデューイの民主主義教育を源流とするものであることを考えるとシカゴはアメリカの両面を象徴する都市であると実感しました。シカゴの中心にはトランプタワーが聳え、そこで高校生たちも銃規制などのデモに立ち上がっているのです。教師と高校生たちへの聞き取りで強調されていたのは、**Student Voice Committee**のように、自分たちの要求を自分たちで運動して実現していく力をつけていく民主主義教育、市民性教育が求められているということでした。これは日本の主権者教育にとって大きな課題であると考えます。

資料

シカゴ学区の市民性教育についての教師の自己評価項目

①政治を学習する	a) 教員は、政府の構造や役割、地域・国家・国際的な政治構造や権力のダイナミクスについて教えている。 b) 教員は、生徒が政治的風景における自身の役割について内省し、権力の分析に取り組み、個人やコミュニティの一員として市民としての力を行使するための方策を明らかにするよう誘っている。
②思慮深い投票者や選挙プロセスへの参加者になる	a) 生徒は、地方や国の投票プロセスの歴史や構造、選挙の争点や候補者について学ぶ。 b) 学校は、投票教育・動員・選挙人登録を含め、選挙のあらゆるプロセスへの党派性のない関与をサポートする。 c) 生徒の投票者としての準備や選挙プロセスへの参加をサポートする、様々な学校/教室での活動やシミュレーションがある。
③時事的・論争的課題に関する議論	a) 生徒は、議論の準備をし、熟考しながら自身にとって重要な課題について学び、幅広いソースから論拠を評価し、対立する意見を考え、主張を組み立て、自身の意見を深める。

に参加する	<p>b) 生徒は、相手を尊重し生産的な民主的議論にどのように関与し、リードするか学習する。</p> <p>c) 生徒は、オンライン上で異なる立場の意見を調べ、相手を尊重し、思慮深く、生産的なオンラインでの対話に関与する。</p>
④自分たちのアイデンティティや信条を探究する	<p>a) 教師は、生徒が自分のアイデンティティがどのように自身の生きられた経験や観点到に影響を与えているか探究できる学習経験をデザインしている。</p> <p>b) 生徒は、異なるアイデンティティや信条をもつ人たちの観点到について学び、理解することが奨励される。</p> <p>c) 学校の教職員は、自身のアイデンティティを振り返り、それが自身の役割や教育実践、生徒のサポートにどのように影響しているか考える。</p>
⑤生徒の声を行使する	<p>a) 生徒は、学校的意思決定や方針策定にかかわる複数の機構に参加でき、学校的意思決定では日頃から生徒の視点が含まれている。</p> <p>b) SVC は、学校の多様性を反映し、学校の課題に取り組み、学校の方針や意思決定に伝達し影響を与えるため生徒たちから日常的に意見を集めている。</p> <p>c) 教員は、生徒の生きられた経験、観点到、関心に応答し、授業に組み込んでいる。</p>
⑥真正な形で市民的リーダーと関わる	<p>a) 生徒は、近隣地域、市、州、国の市民的リーダーや、市民社会における自身の役割について学習する。</p> <p>b) 学校は、市民的リーダーを教室や学校に招いたり、生徒が自身の意見や観点到を彼らと共有できるような対面やオンラインでの回路を明らかにしたりすることで、市民的リーダーとの関与をサポートする。</p>
⑦コミュニティに関与する	<p>a) 生徒は、卒業までに最低2つのSLのプロジェクトを完了し、市民的な組織、リーダー、生き方に出会う。</p> <p>b) 生徒は、特定の目的の前進のために、仲間、地域の住民や組織と連携し一緒に取り組むための手段を得る。</p>
⑧解決策を提案するために協働して思慮深い行動をする	<p>a) 生徒は、自身にとって重要な課題についての調査や分析、原因の特定、行動の理論の構築、関係する聴衆の決定、具体的な目標への筋道立て、応答の実施、経験の前・最中・後における内省に取り組む。</p> <p>b) 生徒は、ソーシャル/デジタルプラットフォームを用い、課題に関する意識啓発、マルチメディアコンテンツの製作や流布、参加への巻き込みを行う。</p>
⑨学校全体の市民性の文化を経験する	<p>a) 学校のリーダーは、市民的学習へのコミットメントと、その重要性のビジョンを表明する。生徒は学校における市民的リーダーである。</p> <p>b) 学校は、学校や地域に関係した課題に取り組むプロジェクトを含め、カリキュラム全体にわたり市民的学習を統合している。</p> <p>c) 学校の教職員は、教科を越えて市民的学習を浸透するために、職能研修の機会、協働する時間、カリキュラムのリソースを有する。</p> <p>d) 生徒が学校の方針、目標、教育、風土の形成に参加できる制度や構造がある。</p>

(出所) Chicago Public Schools (2018) p. 4をもとに古田氏作成。

注

ⁱ 『リスク社会を生きる若者たち—高校生の意識調査から』(大阪大学出版会、2015年)は、2001年、2007年、2013年にわたり、福岡、大阪、東京の高校生1万人に調査した結果、社会観も政治意識も保守化が進行していると分析している。

※ この報告書は古田雄一氏(大阪国際大学短期大学部)の調査予定表をもとに作成したものである。

※ この調査は科研費「生徒参加による主権者教育の日米仏独の国際比較調査」の補助をうけている。